

1. 基礎・応用研究開発公募

建設以外の他分野を含めた広範な学際領域との連携を積極的に行い、将来（概ね10年後の実用化を想定）、実社会での波及効果の大きい研究開発課題に対する公募

基礎・応用研究開発公募 公募課題

- 「災害時への備えが万全な防災先進社会」の実現
- 「渇水等による被害のない持続的発展が可能な水活用社会」の実現
- 「復旧時間を大幅に短縮し国土・都市の機能喪失と経済の損失のない社会」の実現
- 「世界一安全でインテリジェントな道路交通社会」の実現
- 「犯罪等に強い街」の実現
- 「ユニバーサル社会」の実現
- 「地域公共交通の活性化・再生による活力ある地域」の実現
- 「多様な住まいやライフスタイルを可能とする社会」の実現
- 「住宅・社会資本の整備・管理が効率化、高度化された社会」の実現
- 「世界一の省エネ、低公害、循環型社会」の実現
- 「日本の四季を実感できる美しく快適な都市」の実現
- 「健全な水循環と生態系を保全する自然共生型社会」の実現
- 「気候・環境の変化に強い社会」の実現

次期技術基本計画の「目指すべき社会」を公募課題として設定

基礎・応用研究開発公募 予算規模

公募区分	初年度 公募申請額	総額	応募条件	交付可能期間
基礎・応用 (Aタイプ)公募	-	初年度交付額から 50,000千円まで	-	3年間
基礎・応用 (Bタイプ)公募	10,000 千円未満	初年度交付額から 20,000千円まで	若手研究者の 条件を満たすこと	3年間

若手研究者:平成20年4月1日時点で、40歳未満(昭和43年4月2日以降に生まれたもの)または常勤職(任期付き任用含む)に就いて研究経歴が5年以内の研究者

2. 実用化研究開発公募

地域のニーズ等に応じた実用化に近い技術研究開発のテーマに対して、地域の産学官の連携等により、研究開発を推進する課題に対する公募（概ね5年後の実用化を想定）

実用化研究開発公募 公募課題

ICTを活用した調査、設計、施工（監督・検査）に関する研究開発

『3次元CADに関する調査、設計に関する技術開発』、『情報化施工などの施工に関する技術開発』、『ICタグなどを活用した資材調達、現場管理』等

社会資本の維持管理の効率化に関する研究開発

『予防保全の概念を取り入れた社会資本維持管理の技術開発』、『社会資本の長寿命化に関する技術開発』、『社会資本の点検・健全度評価・劣化予測に関する技術開発』等

実用化研究開発公募 予算規模

公募区分	初年度 公募申請額	総額	応募条件	交付可能期間
実用化公募	-	初年度交付額から 20,000千円まで	-	2年間

3. 政策課題解決型技術開発公募

具体的な推進テーマに対して、迅速に（概ね2～3年後の実用化を想定）成果を社会に還元させることを目的とした政策課題解決型の公募

政策課題解決型の特徴

主に民間の研究者（または大学の研究者、公益法人等）を公募対象者とし、複数の民間企業等からなるチームでの応募

設定した政策課題を早期（2～3年後）に社会に還元させることを目的（トップダウン型）

技術開発をスケジュール通りに着実に推進するために、産学官テーマ推進委員会を設置

【政策課題テーマ1】（調査・計画、設計、施工、維持管理を包含する）

建設生産システムの生産性向上に関する技術開発

政策課題解決型技術開発公募（政策課題テーマ1） 公募課題

設計段階から施工段階までを図面データにより結びつけるための技術開発

（例）・設計段階のCADデータを施工計画や機械施工に活用するための汎用的なデータ変換技術
・CADデータを用い、施工実績状況を自動確認できる技術

施工段階における監督・検査の出来形の自動確認に関する技術開発

（例）・自動測定データや計測画像等の現場データの自動取得による全数確認・自動検査技術

政策課題解決型技術開発公募（政策課題テーマ1） 予算規模

公募区分	初年度 公募申請額	総額	応募条件	交付可能期間
政策課題解決型 （ICT）	-	初年度交付額から 35,000千円まで	採択後、産学官の委員会を設置すること等	2年間

【政策課題テーマ2】社会資本の戦略的維持管理に関する技術開発

政策課題解決型技術開発公募（政策課題テーマ2） 公募課題

非破壊試験等の効率的な点検に関する技術開発

（例）・施設の損傷・劣化状況を簡易かつ効率的に把握するための技術

既存構造物の長寿命化を達成するための補修工法の技術開発

（例）・損傷・劣化した施設を簡易かつ効率的に補修できる技術
・損傷・劣化した施設に関する延命効果の大きい補修技術

政策課題解決型技術開発公募（政策課題テーマ2） 予算規模

公募区分	初年度 公募申請額	総額	応募条件	交付可能期間
政策課題解決型 （戦略的維持管理）	-	初年度交付額から 35,000千円まで	採択後、産学官の委員会を設置すること等	2年間